

日本経済中期予測（2020年1月）

大和総研 経済調査部

シニアエコノミスト 神田 慶司

本日の内容

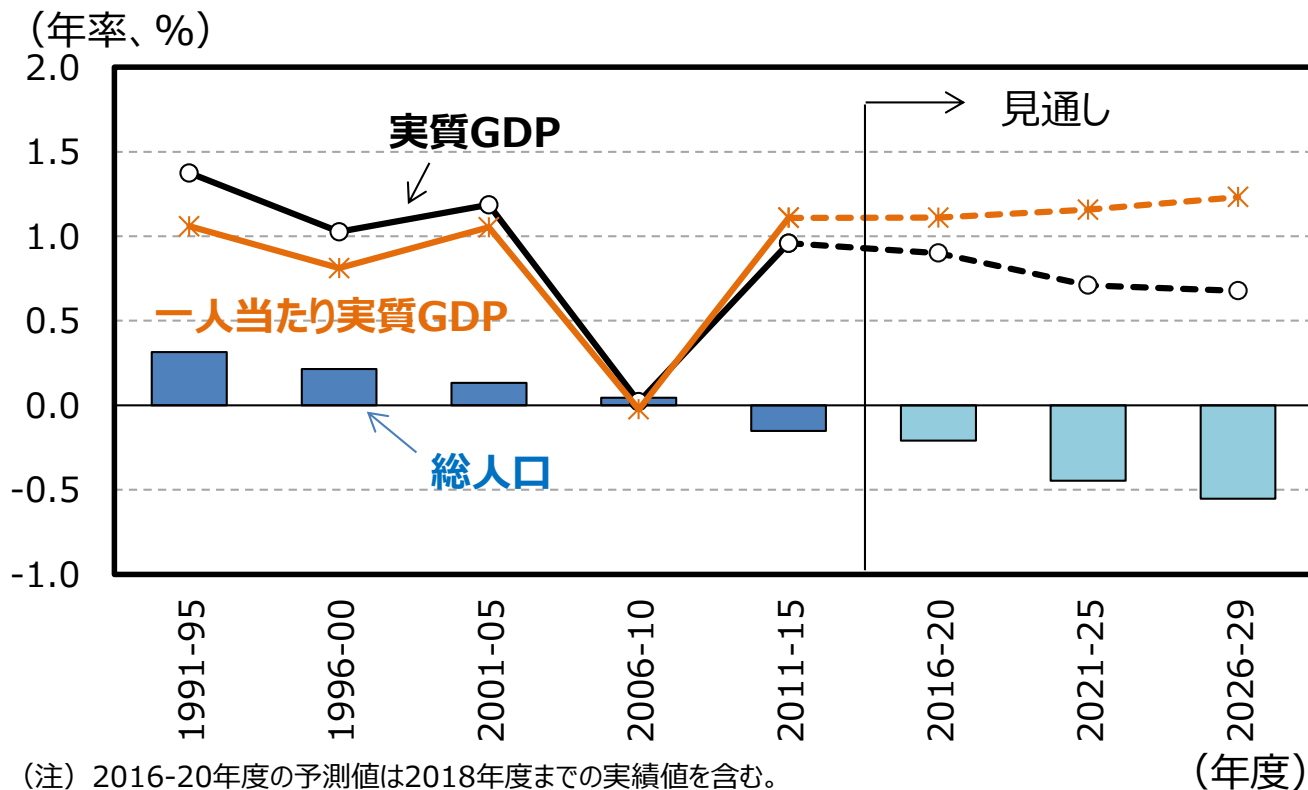
① 2020年代の日本経済

- ▶ 実質GDP成長率は年平均0.7%を予想
- ▶ 「労働」の希少性が高まる中で生産性向上が課題に

② 財政見通し

- ▶ プライマリーバランスは2020年代を通じて赤字
- ▶ 消費増税を含め、歳出・歳入改革を一段と進める必要

2020年代の実質GDP成長率を年平均0.7%と予想

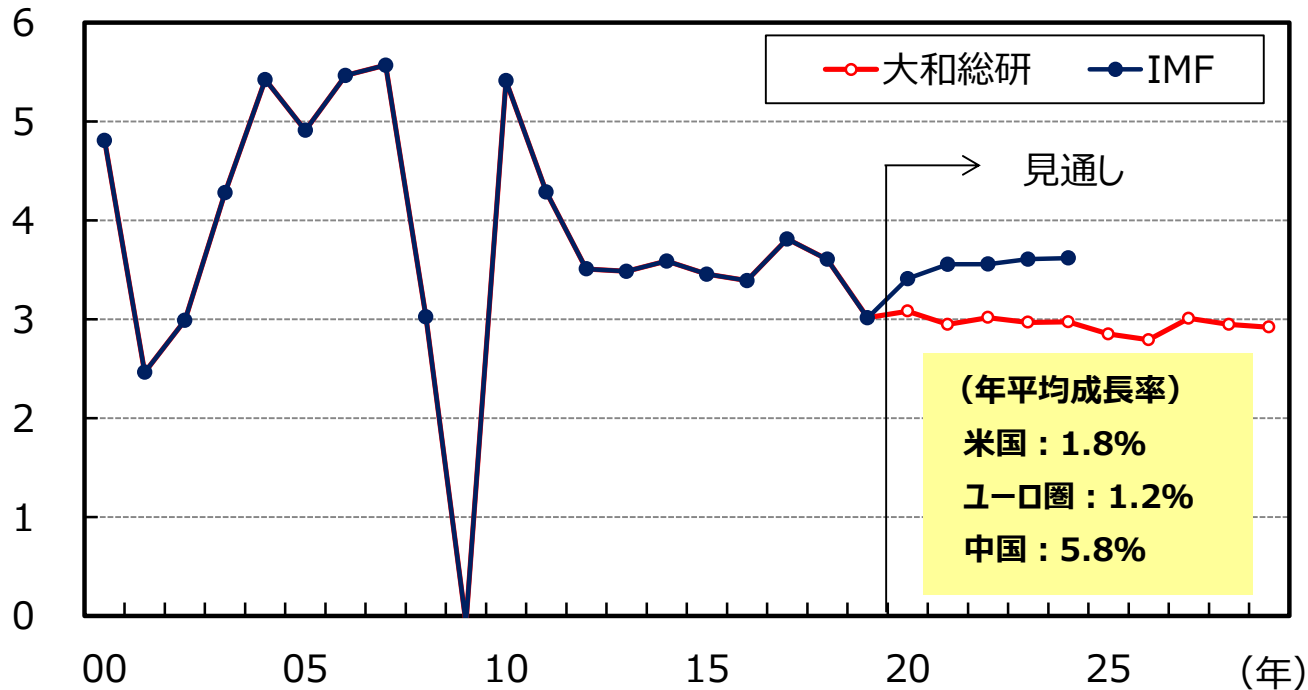


(注) 2016-20年度の予測値は2018年度までの実績値を含む。

(出所) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所統計より大和総研作成

世界経済は年平均3.0%で成長する見込み

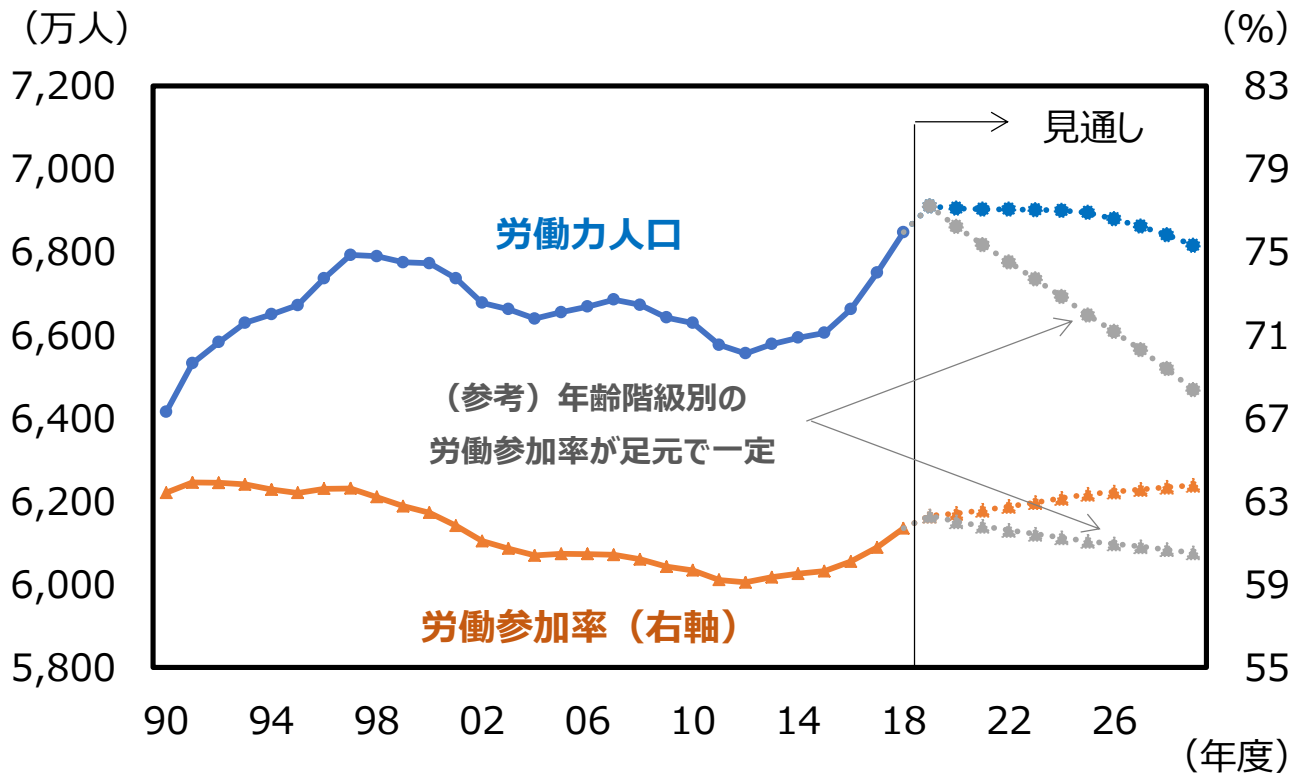
(前年比、%)



(注) IMF予想は2019年10月時点。

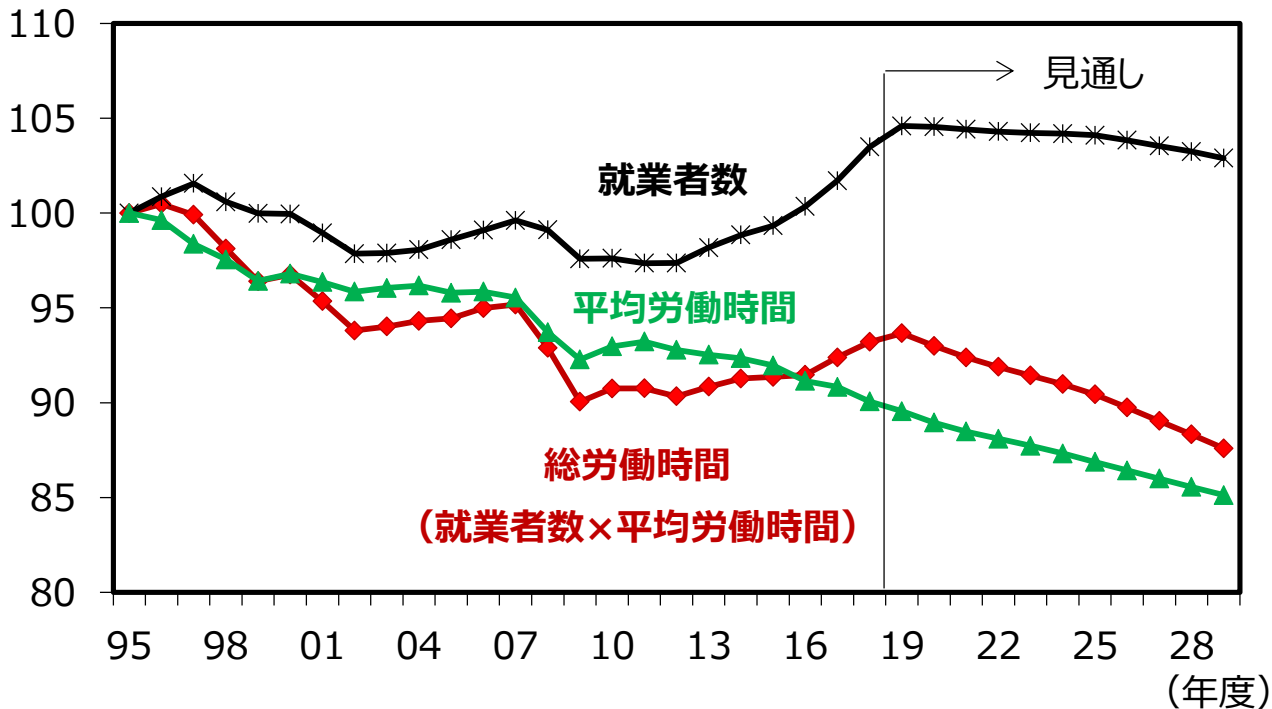
(出所) IMF、Haver Analyticsより大和総研作成

労働力人口は頭打ち



「労働」の希少性はますます高まる

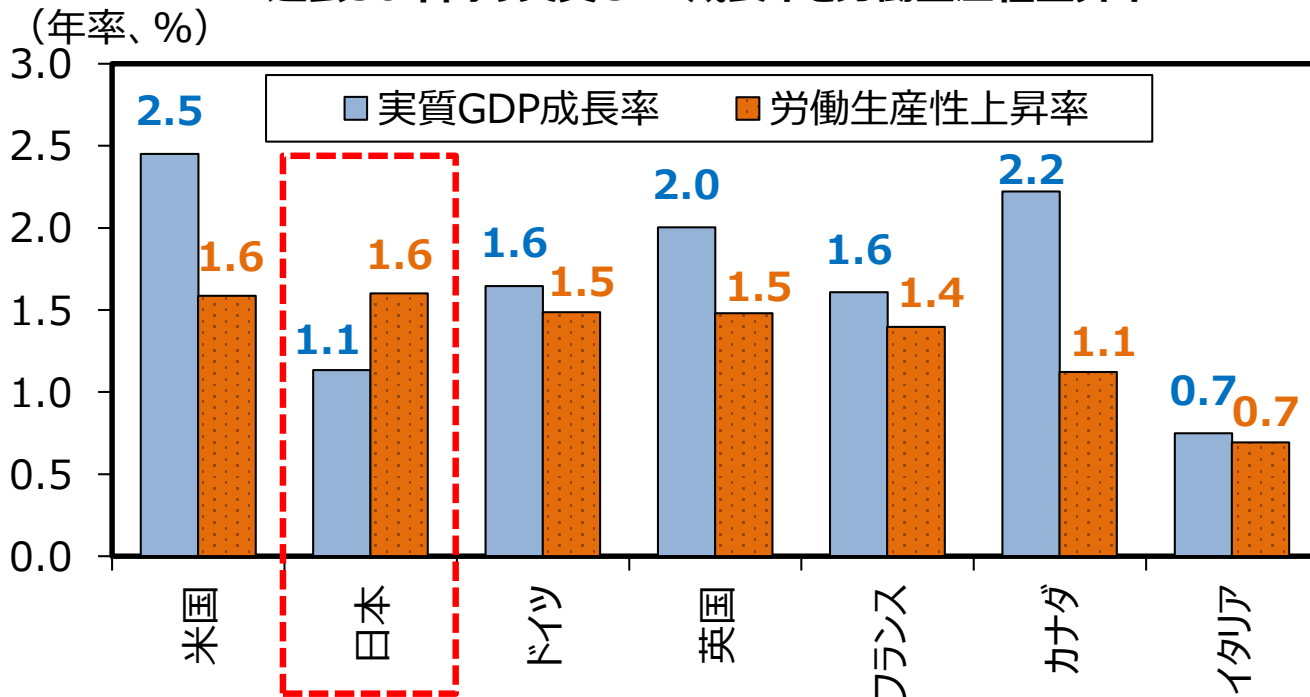
(1995年 = 100)



(出所) 内閣府、総務省、労働政策研究・研修機構、国立社会保障・人口問題研究所統計より大和総研作成

日本の労働生産性上昇率は主要先進国並み

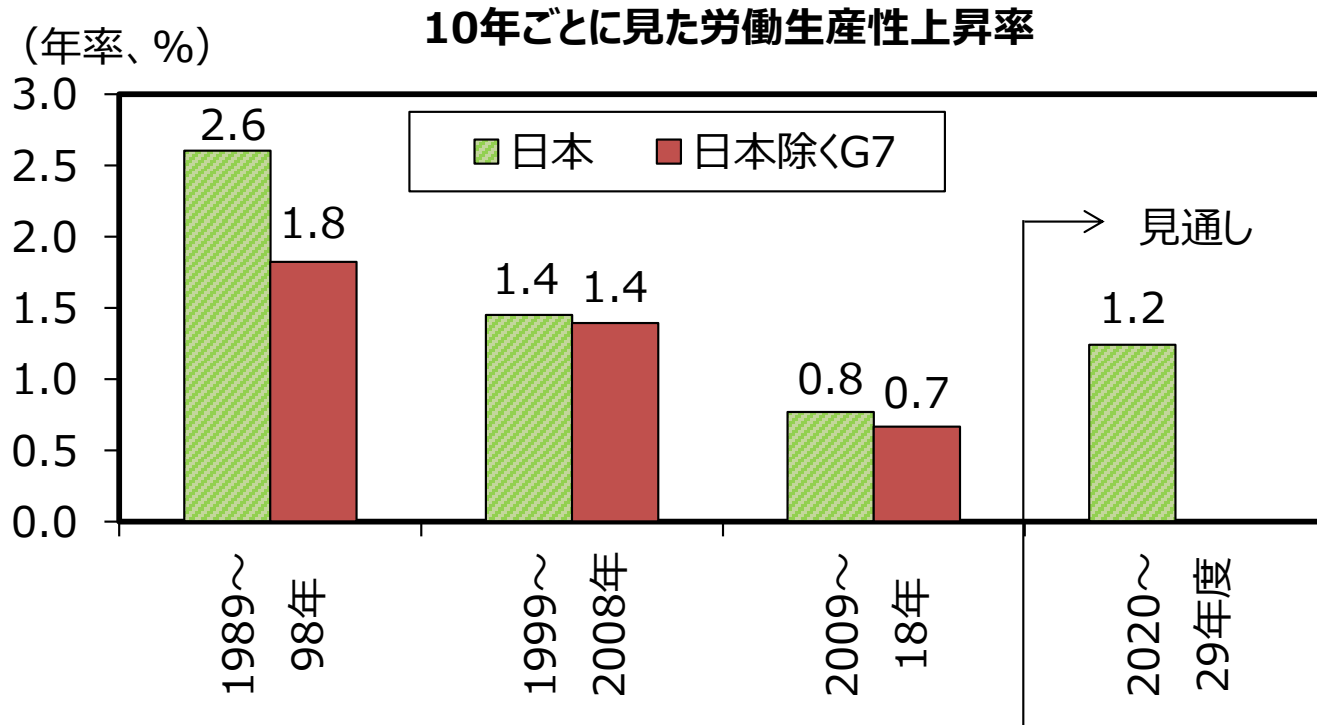
過去30年間の実質GDP成長率と労働生産性上昇率



(注) 労働生産性は実質GDPを総労働時間で除したマンアワーベース。

(出所) 内閣府、OECD、Haver Analytics等より大和総研作成

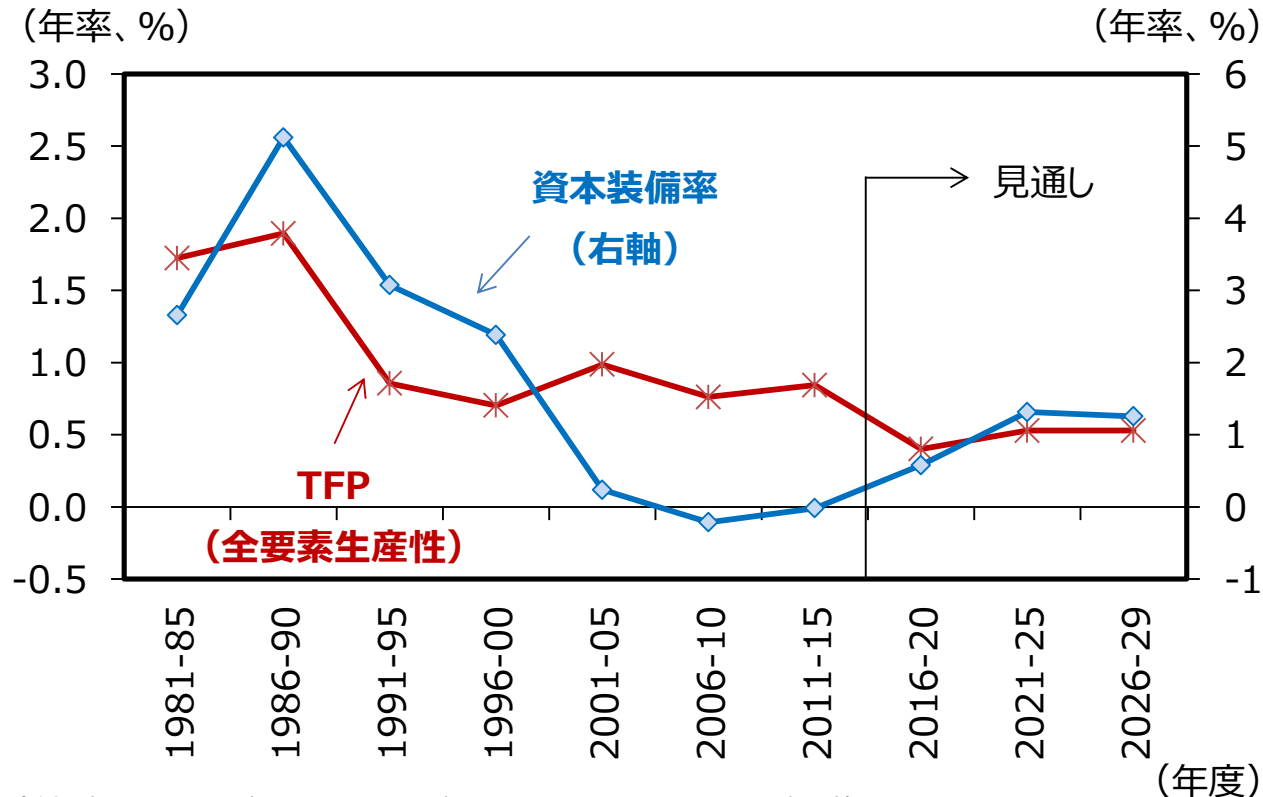
日本の労働生産性上昇率は高まっていくか



(注) 労働生産性は実質GDPを総労働時間で除したマンアワーベース。

(出所) 内閣府、OECD、Haver Analytics等より大和総研作成

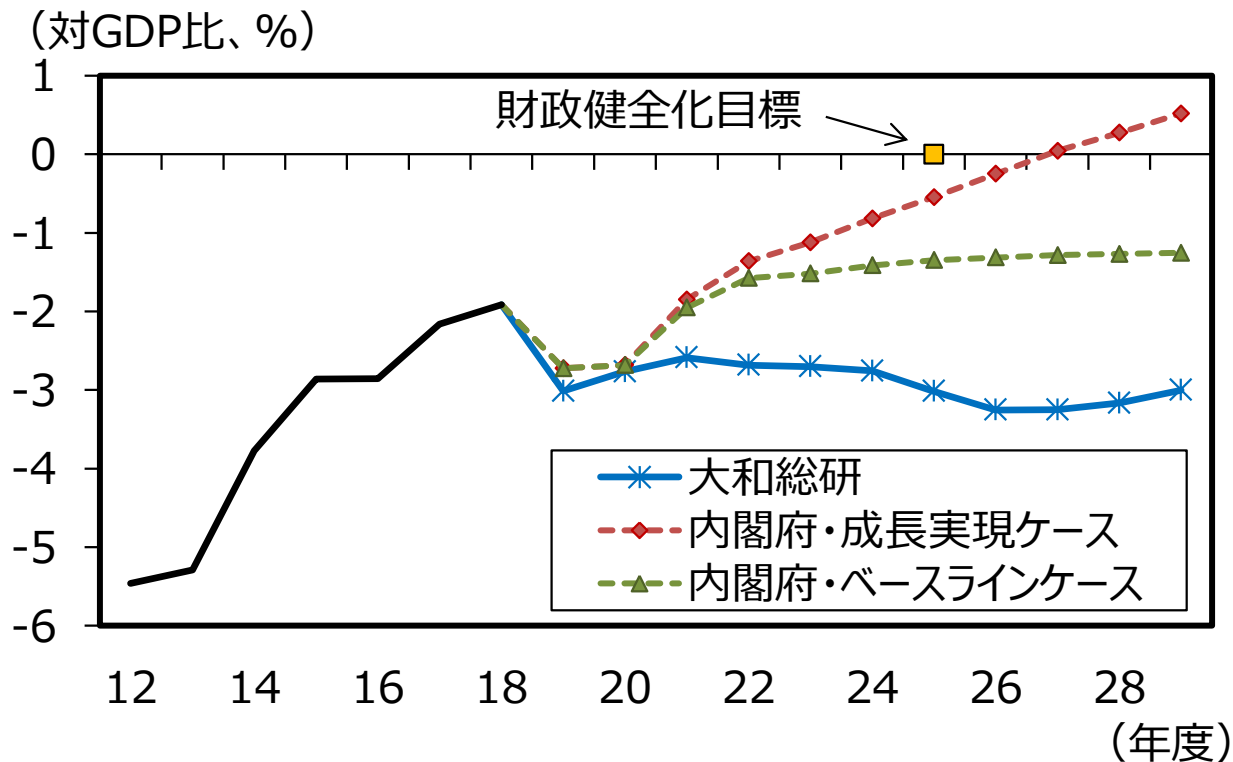
企業の投資拡大と緩やかなTFPの上昇を見込む



(注) 資本装備率 = 資本ストック ÷ 総労働時間。TFPは大和総研による推計値。

(出所) 内閣府統計等より大和総研作成

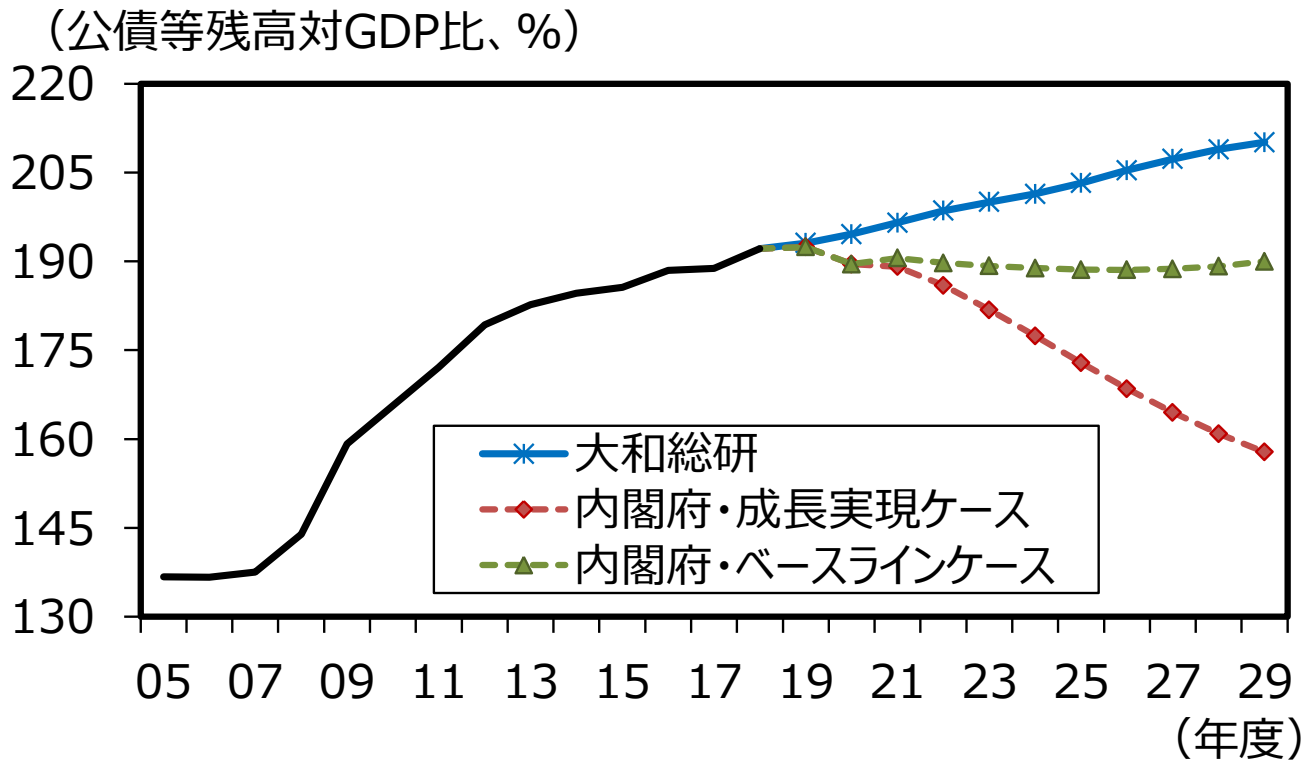
プライマリーバランスの25年度黒字化は困難



(注) 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く。

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月17日)、各種統計より大和総研作成

政府債務残高は対GDP比で上昇が止まらず



(注) 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く。公債等残高は、普通国債、年金特例公債、地方債及び交付税特会借入金の合計。
(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月17日)、各種統計より大和総研作成

政府の財政見通しと大きく異なる理由

1. 経済前提

内閣府・成長実現ケースでは
高成長による**税収の大幅増**を見込む

2. 歳出見通しの想定

「歳出改革を織り込まない自然体の姿」と説明されているが、
想定内容が楽観的で、**実際は相当な改革努力が必要**

⇒ **歳出・歳入改革に軸足を置いて財政と社会保障制度の持続性確保に取り組んでいく必要**